

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	中村 弘和
評価者	組織	里山振興室	職	室長	氏名	中村 弘和

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	世界農業遺産をはじめとする多様な地域資源を活用した生業づくりの支援	里山振興ファンド採択件数(年間)	件	26 (R7)	35 (R3)	40 (R4)	A
施策2	スローツーリズムの取組み等により人を呼び込む農山漁村づくりの推進	農家民宿の年間利用者数	人	20,000 (R7)	10,182 (R3)	19,507 (R4)	A
施策3	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	捕獲イノシシのジビエ利活用率	%	10 (R7)	6.6 (R3)	6.8 (R4)	B
		中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	5,200 (R6)	4,946 (R3)	5,169 (R4)	
		農地維持支払取組面積	ha	27,000 (R5)	26,129 (R3)	26,016 (R4)	
施策4	鳥獣による農作物の被害の防止	鳥獣(イノシシ)による農作物の被害額の減少	千円	34,000 (R8)	27,789 (R3)	20,746 (R4)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価									
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性							
					(年度)	(年度)	(年度)													
施策1	課題1	いしかわの元気な里山里海づくり	里山振興ファンド採択件数(年間)	件	26 (R7)	35 (R3)	40 (R4)	1:いしかわ里山振興ファンド事業資金貸付金	企業、NPO等	3,000,000	3,000,000	A	継続							
								2:世界農業遺産推進事業	地域、県民、首都圏、佐渡市等	16,800	15,259	B	継続							
施策2	課題1	石川型スローツーリズムの推進	農家民宿の年間利用者数	人	20,000 (R7)	10,182 (R3)	19,507 (R4)	スローツーリズム推進事業費	地域、県民	9,200	8,831	B	縮小							
施策3	課題1	いしかわジビエの利用推進	捕獲イノシシのジビエ利活用率	%	10 (R7)	6.6 (R3)	6.8 (R4)	いしかわジビエ利用推進事業費	県民	6,000	3,340	B	見直し							
								課題2	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮	農地維持支払取組面積	ha	27,000 (R5)	26,129 (R3)	26,016 (R4)	1:多面的機能支払事業費	地域	929,740	957,464	B	継続
										中山間地域等直接支払交付対象面積	ha	5,200 (R6)	4,946 (R3)	5,169 (R4)	2:中山間地域等直接支払事業費	地域	532,768	533,139	B	継続
								3:能登の元気な農村づくり推進モデル事業費	地域	17,000	12,649	B	継続							
施策4	課題1	鳥獣被害防止対策	鳥獣(イノシシ)による農作物の被害額の減少	千円	34,000 (R8)	27,789 (R3)	20,746 (R4)	鳥獣害防止対策事業	対策協議会	175,090	93,847	A	継続							

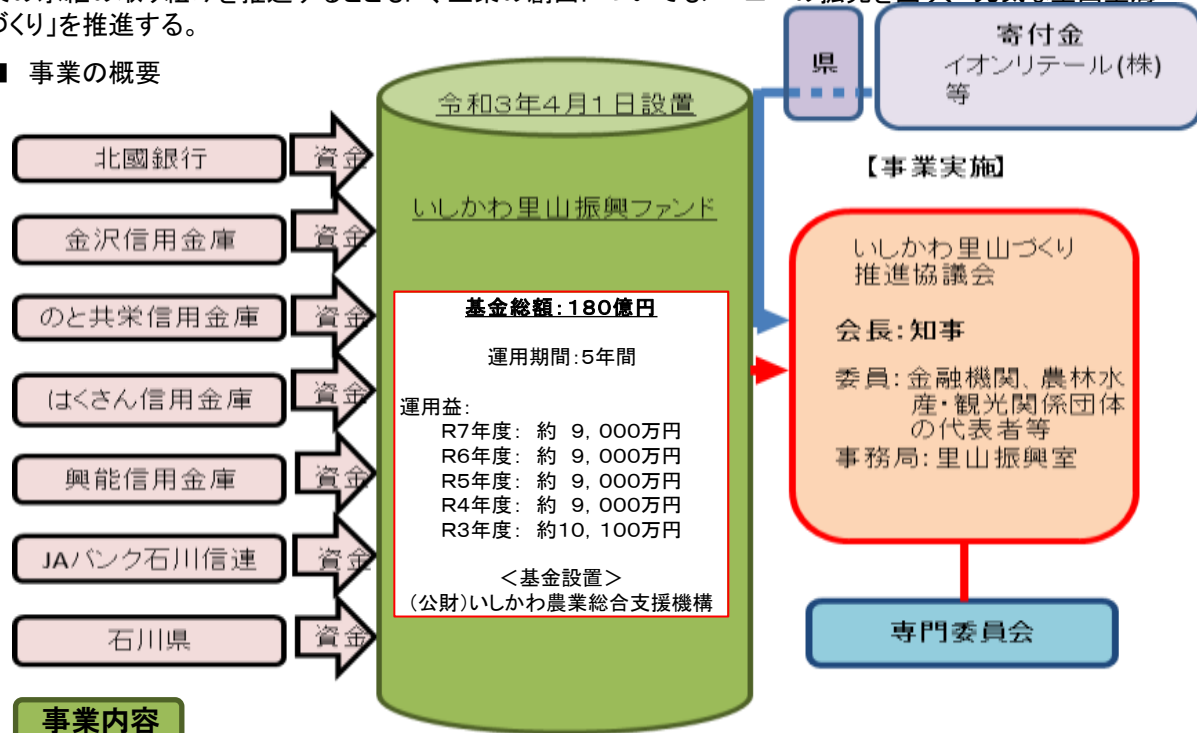
事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ里山振興ファンド事業資金貸付金	事業開始年度 H23	事業終了予定年度 R7	作組織 里山振興室
	根拠法令 ・計画等 いしかわの食と農業・農村ビジョン2016	作成者 職・氏名 専門員 北口 博之	電話番号 076 - 225 - 1631 内線 4643

■ 事業の背景・目的

平成23年5月に県と地元金融機関で創出した基金総額53億円の「いしかわり山創成ファンド」を活用し、生業の創出等の取組みを支援してきた。5年が経過した平成28年度には基金総額を120億円に拡充し、名称を「いしかわり山振興ファンド」に改め、スローツーリズムの取組みを推進するメニュー等を追加した。10年を経過する令和3年度、基金総額を180億円に拡充し、期間を5年間延長。これにより、新たに生業の承継の取組みを推進するとともに、生業の創出についてもメニューの拡充を図り、「元気な里山里海づくり」を推進する。

■ 事業の概要



事業内容

1. 里山里海の資源を活用した生業の創出 (公募)
 - ①新商品・新サービス開発支援
助成限度額: 200万円 (3年以内)
 - ②新商品・新サービス開発に係る事前調査支援
助成限度額: 50万円 (1年以内)
 - ③開発商品・サービスの改良・販路拡大支援
助成限度額: 70万円 (1年以内)
2. チャレンジ精神旺盛な「生業の担い手」の参入支援 (公募)
助成限度額: 240万円 (2年以内)
3. 里山里海地域の振興 (公募)
 - ・イベント開催等の支援
助成限度額: 350万円 (3年以内)
4. スローツーリズムの推進 (公募)
 - ①モデル的な取組への総合支援
助成限度額: 1,500万円 (3年以内)
 - ②滞在メニューの開発支援
助成限度額: 100万円 (2年以内)
5. 多様な主体の参画による里山保全活動の推進
 - ・いしかわり山ポイント制度の運営
6. 里山里海の恵みの大切さについての普及啓発
 - ・いしかわり山里海展の開催

施策・課題の状況						
施策	多様な地域資源を活用した生業づくりの支援				評価	A
課題	いしかわの元気な里山里海づくり					
指標	里山振興ファンド採択件数(年間)			単位	件	
目標値	現状値					
令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
26	29	26	20	35	40	

事業費					
(単位: 千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 予算	2,000,000	2,000,000	2,000,000	3,000,000	3,000,000
事業費 決算	2,000,000	2,000,000	2,000,000	3,000,000	3,000,000
一般 予算	0	0	0	0	0
財源 決算	0	0	0	0	0
事業費累計	10,000,000	12,000,000	14,000,000	17,000,000	20,000,000

評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	令和4年度の公募事業では過去最多の96件の申請があり、そのうち、40件を採択し、活動を支援した。本事業ではこれまでに297件の事業を採択・支援し、地域ならではの商品やサービスが数多く開発されたほか、スローツーリズムの取組みが、県内7地域にまで広がるなど、着実に成果が表れており、「元気な里山里海づくり」の推進に有効である。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	里山里海の地域資源を活用した「生業の創出」や地域の若者や移住者による「生業の起業・承継」、イベント開催など「里山里海地域の振興」、「スローツーリズムの推進」のほか、多様な主体の参画による里山保全活動の促進を図るため、里山振興ファンドを活用した支援に引き続き取り組む。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 世界農業遺産推進事業費	事業開始年度: H23	事業終了予定年度:	作 組 織: 里山振興室
	根拠法令: ふるさと石川の環境を守り育てる条例		職・氏名: 課長補佐 越田 剛章
	・計画等: 石川県生物多様性戦略ビジョン		者 電話番号: 076 - 225 - 1648 内線 4752

■ 事業の背景・目的
 平成23年6月、「能登の里山里海」が、新潟県佐渡市とともに、日本初、先進国でも初めて、国連食糧農業機関(FAO)の「世界農業遺産」に認定された。その後、静岡、熊本、大分、岐阜、和歌山、宮崎、宮城、徳島、山梨、滋賀が新たに世界農業遺産に認定されている。(令和5年3月時点:国内13地域)
 世界農業遺産「能登の里山里海」を次世代に継承していくため、関係者が一丸となり、新しい価値を創造し、能登のさらなる活性化を促進するとともに、他の認定地域との連携による相乗効果を発揮し、認定効果をさらに高めていくことができるよう、取組の推進を図る。

- 事業の概要**
- (1)活用推進・魅力発信
- 国内認定地域と連携した首都圏等での情報発信
 - 企業とタイアップしたスタディツアーの開催
- (2)担い手の育成
- 高校生を対象とした「生業体験」の実施
 - 大学生を対象とした「いしかわり山塾」の開講
- (3)磨き上げ
- 「未来につなげる「能登の一品」」の認定・普及
- (4)いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラムの推進
- 国連大学やJICA等と連携した世界農業遺産の認定を目指す開発途上国等への支援
(政府職員、研究者等を対象とした体系的な研修の実施及び帰国後のフォローアップ)
 - 就業体験を通じて農家民宿等の経営ノウハウなどを実践的に学ぶインターンシップ研修の実施

- 事業の実施主体**
- (1)～(3):世界農業遺産活用実行委員会(県、能登4市5町、関係機関で構成)(補助:県1/2、市町1/2)
<http://www.pref.ishikawa.jp/satoyama/noto-giahs/>
- (4):いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラム推進協議会(県、FAO、国連大学、JICA等)

■ これまでの見直し状況

- H29年度に、「いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラム」を創設し、研修受入体制を充実
- R4年度に、「いしかわ世界農業遺産国際貢献プログラム」を拡充し、インターンシップ研修を新設

施策・課題の状況						
施策	多様な地域資源を活用した生業づくりの支援				評価: A	
課題	いしかわの元気な里山里海づくり					
	指標	里山振興ファンド採択件数(年間)			単位: 件	
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	26	29	26	20	35	40

事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算 14,800	14,800	13,000	13,800	16,800
	決算 13,408	13,905	5,649	22,880	15,259
一般	予算 9,400	9,400	8,000	8,400	11,400
財源	決算 8,008	8,505	3,309	17,480	0
事業費累計	94,750	108,655	114,304	137,184	152,443

評価	
項目	評価: 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">B</p> <p>ガストロミーツーリズム世界フォーラムin奈良への出展や、石川県立図書館でのスタディツアー開催などを通じて、「能登の里山里海」が有する様々な魅力を広く発信したことに加え、国内農業遺産認定地域の高校生による意見交換会を開催するなど他の認定地域と連携した価値の発信にも取り組んでいる。</p> <p>また、国際貢献プログラムについては、就業体験を通じて、農家民宿等の経営に関する知識やノウハウなどを実践的に学ぶインターンシップ研修を新設し、東京農業大学と締結した連携協定に基づき、同大学の留学生を継続的に受け入れることで、開発途上国の地域活性化に資する人材の育成に取り組んでいる。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">継続</p> <p>R4年度から新設したインターンシップ研修では、連携協定を締結した東京農業大学の留学生11名を受け入れ、農家民宿や農産物直売所での就業体験を通じて経営に関する知識やノウハウを実践的に学習した。参加者からは「地域資源を活用した誘客促進の取組や考え方は、開発途上国にとって地域振興のお手本となる」といった声があったことに加え、受入側の事業者からも、外国人ならではの視点でのコメントは参考になるなどの声があった。</p> <p>インターンシップ研修については、他大学からも実施の要望があることから、受入大学を増やすことも検討するなど、能登地域のさらなる活性化に向けて、引き続き、世界農業遺産「能登の里山里海」の魅力と価値の向上を図る取組を推進していく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スローツーリズム推進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作 成 者	組 織	里山振興室	
		根拠法令 ・計画等	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016				職・氏名	課参事 池田 稚則	
電話番号	076 - 225 - 1629		内線	4755					

■ 事業の背景・目的

平成28年度から、多様な収入源の確保や農業振興、若手人材確保等につなげ、里山里海の地域振興を図るため、食の魅力を中心とした農家民宿など多様なサービスを地域一体となって提供し、旅行者を受け入れる「石川型スローツーリズム」を推進している。スローツーリズムモデル地区における滞在メニューの開発や、ターゲット層に向けた情報発信に取り組んできた結果、旅行者の受け入れ体制が充実してきたことから、県外、国外からの誘客を推進していく。

また、平成30年7月に設置したスローツーリズムサポートデスクでは、農家民宿・農家レストランなどの人材を積極的に掘り起すとともに、相談者の状況に応じて、専門家派遣や経営・料理などの各種セミナーを効果的に活用することにより、開業の促進や経営の安定につなげる。

■ 事業の概要

(1) 総合サイトを活用した誘客促進

- ・ 記事制作等、総合サイトのコンテンツのさらなる充実、閲覧数の確保に向けた取組
- ・ スローツーリズム取組モデル地区において、各々の地域の特長を活かした滞在メニューを提供し、県下一斉でフェアを開催(サイト(<https://slow-tourism.jp/>))でPR)
- ・ ミシュラン星付きシェフによるイベントをスローツーリズムフェアのキックオフとしてインフルエンサー向けに実施(サイトへの誘導促進)

(2) スローツーリズムサポートデスク

- ・ 移住・就農セミナーへの参加
- ・ 開業相談、専門家派遣等

(3) スローツーリズム人材育成事業

- ・ 農家民宿や農家レストランに対する年間を通じた体系的な研修の開催

施策・課題の状況						
施策	人を呼び込む農山漁村づくりの推進	評価	A			
課題	石川型スローツーリズムの推進					
	指標	農家民宿の年間利用者数	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	20,000	19,180	18,519	7,675	10,182	19,507
事業費						
	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	8,000	8,000	9,600	9,200	9,200
	決算	7,219	6,866	5,965	7,936	8,831
一般	予算	2,500	3,500	4,100	3,800	3,800
財源	決算	2,708	3,019	2,187	4,587	0
事業費累計		18,719	25,585	31,550	39,486	48,317
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	R4.3月に開設したスローツーリズム総合サイト(https://slow-tourism.jp/)を活用して、情報発信に努めたことや、地域の特色を活かした滞在メニューを組み込んだ特別プランを各地域で一斉に提供する「プレミアムフェア」を期間限定(R4.11月～12月)で開催したほか、首都圏旅行会社へのプロモーション等を行った結果、年間利用者数は、コロナ前を上回った(R2: 7,675件→R3:10,182件→R4: 19,507件)。				
		スローツーリズムに関する情報発信事業については、「プレミアムフェア」等、効果の高いものに絞って取り組んでいく。また、里山里海地域のさらなる活性化に向け、スローツーリズムはもとより、他の業種も含めた多様な担い手の確保が重要であることから、こうした担い手の発掘・育成から、起業後の経営支援までをワンストップで支援する「里山ビジネスサポートデスク」(R5.4より既存の「スローツーリズムサポートデスク」を拡充)を開設する。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	縮小					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわジビエ利用推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織	里山振興室
	根拠法令	いしかわの食と農業・農村ビジョン2016			成 職・氏名	専門員 島袋 寛之
	・計画等				者電話番号	076 - 225 - 1631 内線 4644

■ 事業の背景・目的
 捕獲したイノシシを有効活用するため、平成26年に料理関係者や狩猟関係者、行政等からなる「いしかわジビエ利用促進研究会」を設立し、ジビエの普及に向けた取組を実施してきた結果、イノシシのジビエ利用は着実に進んできた。
 しかし、令和元年8月に豚熱に感染したイノシシが確認され、国の要請に基づき、確認地点から半径10km圏内（感染確認区域）で捕獲されたイノシシのジビエの自粛を獣肉処理施設に要請してきたため、イノシシのジビエ利用は減少していた。県が国に対し、豚熱陰性イノシシをジビエ利用できるよう求めてきたこともあり、令和3年4月に国から豚熱陰性が確認されたイノシシについて、消毒等の防疫措置や衛生管理措置を講じた上でジビエ利用を可能とする手引きが示された。
 このため、昨年度実施できなかったいしかわジビエ料理フェアの開催や各種商談会の出展支援を実施し、ジビエ普及の取組を継続する。

- 事業の概要**
- 1 認知度向上
 - ・食関連のイベントへの出展拡大
いしかわの里山里海展、石川の農林漁業まつり、いしかわ食のてんこもりフェスタ等
 - ・家庭向け料理教室の開催
 - ・いしかわジビエ料理フェアの開催（1月～2月頃）
県内各地の協賛店舗によるジビエ料理の提供
協賛店舗を「いしかわジビエ応援店」に認定
 - 2 販路拡大
 - ・ジビエ商談会の開催
 - ・調理師学校を対象とした調理技術研修会の実施
 - ・新規販路拡大への支援
 - 3 安全・安心の確保
 - ・獣肉処理施設を対象とした衛生管理講習会の実施

施策・課題の状況						
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進				評価	B
課題	いしかわジビエの利用推進					
	指標	捕獲イノシシのジビエ利活用率			単位	%
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	10.0	7.0	5.5	3.2	6.6	6.8

事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	6,000	6,000	5,500	6,300	6,000
	決算	4,932	5,224	1,984	2,313	3,340
一般	予算	2,500	3,000	2,750	1,950	1,560
財源	決算	2,499	2,944	417	1,407	1,474
事業費累計		26,422	31,646	33,630	35,943	39,283

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	イベント出展によるPR活動やジビエ商談会の開催などに取り組んだ結果、捕獲したイノシシのジビエ利活用率は前年比で向上した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	家庭向け料理教室を廃止し、販路拡大のためのジビエ商談会や、食関連イベントへの出展を増加させるなど、事業を見直すこととした。引き続き、ジビエの普及と利活用率の増加に向け、情報発信や販路拡大、安全安心の確保に向けた取組を実施する。 また、獣肉処理施設がない市町で捕獲されたイノシシのジビエ利用に向け、関係市町、獣肉処理施設、猟友会と連携して取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	多面的機能支払事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	R5
		根拠法令 ・計画等	多面的機能支払交付金実施要綱(農林水産省)		

作	組	織	里山振興室		
成	職	氏名	主任主事 浅谷 一至		
者	電話番号	076 - 225 - 1673 内線 4750			

事業の目的
 農地・農業用水等の資源の保全管理は、従来、集落の共同活動により行われてきたが、農村の過疎化・高齢化の進行や担い手への農地集積などによる農家の減少により、共同活動の実施が困難になり、農地・農業用水等の適切な保全管理に支障が生じるおそれがある。
 これに対応するため、地域の農業者が行う農地を農地として維持するための共同活動の取組を支援する。

事業の概要

1 農地維持支払

(1) 支援内容
 農業者が共同で取り組む地域活動を支援する。
 ①用排水路の草刈りや土砂上げ、農道の草刈りや砂利の補充等
 ②農業水利施設等の寿命を延ばすことを目的とした機能診断や破損部分の補修等
 ③農村の環境を向上させるための生態系保全活動や農道・水路沿いへの景観植物の植栽等

(2) 取組面積 県内19市町 26, 016ha
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

2 資源向上支払(共同活動)

(1) 支援内容
 農道・水路等の地域資源の質的向上を支援する。
 ①水路の目地補修等の軽微な補修等
 ②生態系保全活動や景観植物の植栽等の農村環境向上活動

(2) 取組面積 県内19市町 21, 195ha
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

3 資源向上支払(長寿命化)

(1) 支援内容
 施設の長寿命化のための活動を支援する。
 ①水路のコンクリート化や農道舗装等の施設の長寿命化

(2) 取組面積 県内19市町 5, 168ha
 (3) 交付先 市町
 (4) 事業費負担率 国:50% 県:25% 市町:25%

施策・課題の状況						
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進				評価	B
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮					
指標	農地維持支払取組面積				単位	ha
目標値	現状値					
令和5年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
27,000	26,113	25,874	26,050	26,129	26,016	
事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	929,740	929,740	929,740	929,740	929,740
	決算	96,831	952,103	939,236	943,148	957,464
一般	予算	302,717	302,717	302,717	302,717	302,717
	決算	314,429	311,747	307,267	308,582	279,978
事業費累計	4,543,721	5,495,824	6,435,060	7,378,208	8,335,672	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	農振農用地の面積に対する多面的機能支払制度の取組面積が増加し、農地や農業用排水路等の施設が適正に管理されることで、生態系や水質を始めとした農村環境の保全が図られたほか、耕作放棄地化の防止、農家の負担軽減、地域の活性化に寄与している。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は、農地や農業用施設の適正な保全管理、農村環境の向上など、地域の活性化に資する事業であり、引き続き、未実施の地区に対して制度を周知するとともに、地域住民が共同で取り組む活動に対し、継続的に支援を行う。				

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名 中山間地域等直接支払事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	R6
	根拠法令	中山間地域等直接支払交付金実施要領		
	・計画等	(農林水産省)		

作組	織	里山振興室		
成職・氏名	専門員 山下 奈津子			
者	電話番号	076 - 225 - 1673 内線 4750		

事業の背景・目的

中山間地域においては、担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、洪水防止や水源のかん養などの多面的機能の低下が懸念されている。
 このため、中山間地域等において、集落の将来像を明確にしながら農業生産活動を行う農業者等に対して直接支払を実施することにより、農業生産の維持を図り、もって公益的機能の維持増進を図る。

事業の概要

- 1 対象地域
 国指定地域：特定農山村、山村振興、過疎、半島振興、離島振興、棚田振興、各法の指定地域
 特認地域：金沢市及び小松市の一部
- 2 対象農用地
 急傾斜など農業生産条件の不利な一団の農用地
- 3 対象者
 県と集落との協定に基づき、5年以上継続して行われる農業生産活動等を行う農業者等

4 交付単価 10a当たり(円)

地目	区 分		耕作放棄抑止の取組	農業生産体制の整備
	急傾斜	緩傾斜		
田	1/20(m)以上	1/100~1/20(m)	16,800	21,000
	15度以上	8~15度	9,200	11,500
畑	15度以上	8~15度	9,200	11,500
	8~15度	8~15度	2,800	3,500
草地	15度以上	8~15度	8,400	10,500
	8~15度	8~15度	2,400	3,000

(注1) 農業生産体制の整備とは、耕作放棄抑止の取組に加え、集落で農業機械の共同化や担い手への農地の集積等の取組を行うことをいう。
 (注2) 耕作放棄抑止の交付単価は農業生産体制整備の8割の金額となる。

- 5 交付先
 対象農用地を有する市町
- 6 補助率
 国指定地域 国：1/2、県：1/4（残り1/4は市町負担）
 特認地域 国：1/3、県：1/3（残り1/3は市町負担）
- 7 事業実施期間
 平成12年度～令和6年度

施策・課題の状況

施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	評価	B
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮		
指標	中山間地域等直接支払交付面積	単位	ha
目標値	現状値		
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
令和3年度	令和4年度		
5,200	5,141	5,182	4,889
	4,946	5,169	

事業費

(単位：千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 予算	532,768	532,768	532,768	532,768	532,768
事業費 決算	507,202	509,228	504,415	521,743	533,139
一般 予算	182,323	182,323	182,323	182,323	182,323
財源 決算	173,328	174,219	172,933	175,538	182,457
事業費累計	8,032,566	8,541,794	9,046,209	9,567,952	10,101,091

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	中山間地域等直接支払制度に取り組み集落では、集落機能が活性化し、共同活動により農地や水路が良好に維持管理され、耕作放棄地の発生を抑制する効果や、棚田の保全による景観形成など農村環境の維持につながっている。 市町と連携し地域の合意形成を進めたことから、取組協定数(R3:437→R4:442)及び取組面積が増加しており、継続的な中山間地域の農地保全に効果を発揮している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	担い手の減少、過疎化・高齢化が深刻化する中山間地域において、地域の農業生産活動の維持を図り、集落ごとの課題解決に取り組むため、引き続き本制度による支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 里山里海の元気な農村づくり推進モデル事業費	事業開始年度	R4	事業終了予定年度	R6	作 組 織 里山振興室 成 職・氏名 主幹 林 淳一 者 電話番号 076 - 225 - 1629 内線 4757
	根拠法令	農山漁村振興交付金(中山間地農業推進対策)実			
	・計画等	施要領			

■ 事業の背景・目的

能登地域は、加賀地域に比べ、法面の草刈りやため池・水路の維持・管理に多くの労力を要し、集落ぐるみでの保全活動が不可欠であることから、日本型直接支払等を活用した農地保全の取組が進展したものの、人口減少や高齢化により、早晩、個々の集落において、農地保全はもとより祭りや伝統料理の伝承など、集落活動の継続が困難な状況にある。このため、集落の枠を超え、広域(公民館単位等)で、農村の資源を活用した所得確保の取組みの構築が必要である。

■ 事業の概要

- 農村づくりに係るノウハウの習得及び人材育成
 - ・伴走支援する人材の養成、推進体制の構築
 - 県・市町・JA等団体の職員を対象に、集落診断手法の習得を図るとともに、地域での話し合いを活性化させ、将来ビジョンへ導くことができる能力を養成
 - ・将来ビジョンに基づく、課題解決の取組をサポート
 - 集落の課題解決に向け、スマート農業技術や集落営農組織設立等に関する調査研究
- 先行して広域の仕組みづくりに取り組む地域の支援
 - ・七尾市鉦打地区(鉦打ふるさとづくり協議会)
 - ・七尾市能登島地区(能登島地域づくり協議会)

■ 事業主体

1. 県
2. 複数集落を含む地域協議会

■ 補助率

国: 100%

施策・課題の状況					
施策	農山漁村の多面的機能の発揮と安全・安心な地域づくりの推進	評価	B		
課題	農業・農村が持つ多面的機能の維持・発揮				
指標	中山間地域等直接支払交付対象面積	単位	ha		
目標値	現状値				
令和6年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
5,200			4,889	4,946	5,169
事業費					
(単位: 千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費 予算					17,000
事業費 決算					12,649
一般 予算					0
財源 決算					0
事業費累計	0	0	0	0	12,649
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	先行して取り組む七尾市の2地区において、広域的な範囲で支え合う組織づくりのモデルとなるよう、農村づくり専門家派遣や研修会開催といった支援を通じて、地域住民同士の話し合いにより共通認識を醸成し、R4年度は地域づくりの目標や方向、想い、その実現に向けた方法などについて目指す方向性を定めた将来ビジョンの策定や、草刈ボランティア数の増加といった一定の効果がみられ、それに基づく農用地保全や地域資源活用に積極的に取り組んでいる。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	担い手の減少、過疎化・高齢化が深刻化する中山間地域において、農用地の保全や農業生産だけでなく、集落機能の維持を図ることを目的とした、広域的な範囲で支え合う組織づくりのモデルを作り上げるため、引き続き本事業により七尾市の2地区への支援とともに、新規地区の掘り起こしを行う。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 鳥獣害防止対策事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための		
	・計画等	特別措置に関する法律		

作成者	組織	里山振興室			
	職・氏名	主任技師 高野 源太郎			
	電話番号	076 - 225 - 1673 内線 4751			

事業の背景・目的

近年、イノシシによる農作物被害が増加傾向にあり、単に農作物への被害だけでなく、生産意欲の減退を招くなど、地域営農へ大きな影響を与えており、個体数調整と併せて、防止対策や生息環境管理の重要性が増している。
 このため、現地の状況に応じて、総合的な被害防止対策を組み立て、的確な技術指導ができる人材の育成に取り組むとともに、地域協議会が実施する取組に対する支援を行い、鳥獣被害の防止を図る。

事業の概要

事業内容	補助率	県予算額	事業主体
○被害防止対策における人材の育成 ・講習会の開催(年4回) 技術や知識、ノウハウの普及 ・被害集落への専門家派遣 捕獲強化(5集落) 共同管理体制(5集落) 計画策定(5集落)	—	9,307	石川県
○担当者会議の開催(年2回) ○イノシシ被害防止強化月間(7~8月)による周知・啓発 ○被害集落への点検の実施(54集落)			
○ハード対策 防護柵の設置 R4新規 263km計画	国庫:5/10以内 (過疎地域・山村等の条件不利地は5.5/10以内、自主施工は10/10以内)	88,646	被害対策地域協議会
○ソフト対策 捕獲檻の導入等 R4新規 89基計画	国庫:5/10以内、10/10	77,137	
計		175,090	

施策・課題の状況						
施策	鳥獣による農作物の被害額の防止	評価	A			
課題	鳥獣害の防止					
	指標	鳥獣による農作物の被害額の減少	単位	千円		
	目標値	現状値				
	令和8年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	34,000	115,699	80,670	39,835	27,789	20,746

事業費						
(単位:千円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算	194,705	224,170	176,666	177,338	175,090
	決算	195,649	183,334	126,433	103,404	93,847
一般	予算	1,400	1,400	1,400	1,260	826
	決算	1,400	1,400	90	1,151	0
事業費累計		871,393	1,054,727	1,181,160	1,284,564	1,378,411

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	継続的な人材の育成(講習、専門家派遣)やハード面での対策の実施により、被害額は前年度の約8割に減少し、目標を達成した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	イノシシ被害を減少させるには、防護柵等のハード整備を実施し、整備後も地域ぐるみで根気強く防護や捕獲などの取組を継続することが不可欠である。特に集落住民の知識や技術の向上には時間がかかるため、継続的に支援を行う必要がある。今後も防護柵等のハード整備や、防護柵の維持管理に係る研修会などのソフト事業を継続する。